

2017年度の年度目標について(案)

(1) 目標一覧(2017年度)

項目	2016年度実績	単年度目標 (2017年度)	中期目標値 (2020年度)
①地域若者サポートステーションの就職率 ※1	61.9%	60%	10万人(就職等進路決定者数) ※2011年度～2020年度の 10年間の累計 (参考:2016年度までの 総計 98,205人)
②ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数	308,351人	292,000人	—
③学卒ジョブサポーターによる支援(正社員就職者数)	191,920人	191,000人	—
④ジョブ・カード作成者数 ※2	25.5万人 ※5	25.0万人	300万人 ※2008年度～2020年度の 13年間の累計取得者数 (参考:2016年度までの累計取得者数 173.7万人(暫定値))
⑤公共職業訓練(離職者訓練)の就職率 ※3	施設内訓練:88.0% 委託訓練:73.8% (速報値)	施設内訓練:80% 委託訓練:75%	施設内訓練:80% 委託訓練:65%
⑥求職者支援制度による職業訓練の就職率 ※4	基礎コース:58.8% 実践コース:62.6% (速報値)	基礎コース:55% 実践コース:60%	—

⑦技能検定受検合格者数	30 万人	25 万人	725 万人 ※制度創設時～2020 年度までの累計のべ合格者数 (参考:2016 年度までの累計合格者数 632 万人)
-------------	-------	-------	---

※1 地域若者サポートステーションの就職率＝就職者数(雇用保険被保険者資格を取得し得る者)÷新規登録者数

※2 ジョブ・カード作成者数:教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト等を通じたジョブ・カード作成者数

※3 公共職業訓練の就職率:目標設定年度の離職者訓練の修了者等(1 か月以下のコースは除く。)に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合(都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県単独の委託訓練の実績を除く)

公共職業訓練の就職率 = 就職者数 ÷ 修了者数

※4 求職者支援制度による職業訓練の就職率:求職者支援訓練の修了者等(基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。)に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合

基礎コースの就職率＝就職者数÷(修了者数 - 次訓練受講中・次訓練受講決定者数)

実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

※5 企業内人材育成推進助成金(平成 27 年度限りで廃止)を活用してキャリアコンサルティング制度を導入した企業における実績の 7.6 万人が含まれている。

(2)2017年度 目標設定における考え方

○地域若者サポートステーションの就職率:60%

2016 年度の就職率は 61.9%と目標を達成しているものの、より困難度の高い登録者が増えていると思われることから、就職率については 2016 年度における目標値と同様の水準である 60%を目標で設定。なお、全体として雇用情勢の変化といった外的要因により登録者数・就職者数が減少基調にある一方で、ニート数は明確に減少基調とまでは言えず、今後も就職率はもとより、登録者数・就職者数の絶対数の視点でも成果確保を図る必要がある。

○ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数:292,000 人

ハローワークにおいてフリーター等の正社員化の実現に向けた支援を行っているところであり、正社員就職者数を目標として設定している。2017 年度は、労働局、ハローワークへの年度当初の業務指示に当たっての目標設定時に把握可能な直近実績を踏まえ、2016 年度実績を推計し、これに支援対象者数の動向(対前年度比▲7.2%)等を勘案し設定。

○学卒ジョブサポーターによる支援(正社員就職者数):191,000 人

新卒応援ハローワークにおいて学卒ジョブサポーターによる新規学卒者等への就職支援を行っているところであり、その正社員就職者数を目標として設定している。2017 年度は、労働局、ハローワークへの年度当初の業務指示に当たっての目標設定時に把握可能な直近実績を踏まえ、2016 年度実績を推計し、これに支援対象者数の動向(対前年度比▲5.1%)等を勘案し設定。

○ジョブ・カードの新規取得者数:25.0 万人

2020 年度までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を 300 万人とすることとしており、

2016 年度末で累計取得者数は 173.7 万人となっている。この目標達成に向けて、2017 年度以降実績向上を図る必要があるが、これまでのジョブ・カードに係る各般の取組の効果が徐々に浸透・発現し、今後各領域における実績が順次向上すると見込まれることから、平成 29 年度においては、平成 28 年度実績等を踏まえ平成 28 年度目標値を上回る 25 万人を目標値として設定。

○公共職業訓練(離職者訓練)の就職率:施設内訓練:80%、委託訓練:75%

2016 年度の目標は、施設内訓練 80%、委託訓練 70%としていた。委託訓練については、直近 3 年の実績(※1)が 70%を超えていることを踏まえ、75%に引き上げた。一方、施設内訓練については、直近 3 年の実績(※2)は目標を上回っているが、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において 80%以上と定めていることから、引き続き 2016 年度と同値を設定。

(※1)委託訓練就職率:2016 年度(速報値)73.8%、2015 年度 75.6%、2014 年度 74.2%

(※2)施設内訓練就職率:2016 年度(速報値)88.0%、2015 年度 87.2%、2014 年度 86.3%

○求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率:基礎コース 55%、実践コース 60%

2016 年度の目標は、基礎コース 55%、実践コース 60%としており、2016 年度速報値(※)は目標を上回っているが、直近 3 年の実績を踏まえ、引き続き 2016 年度と同値を設定。

(※)2016 年度(速報値):基礎コース 58.8%、実践コース 62.6%

2015 年度:基礎コース 56.4%、実践コース 61.0%

2014 年度:基礎コース 53.0%、実践コース 57.6%

○技能検定受検合格者数(延べ数):625 万人

第 10 次職業能力開発基本計画における関連目標と同様に、制度創設時から 2020 年度までの目標として、技能検定受検合格者数(延べ数)を 725 万人と設定するとともに、同目標の達成のためには毎年 25 万人の合格者数を達成する必要があることから、2017 年度については新規合格者数 25 万人を設定。